安保破棄中央実行委員会

メールニュース

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

№20-59
2020年12月10日

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764　FAX03-3264-4765

辺野古・馬毛島・オスプレイ配備など

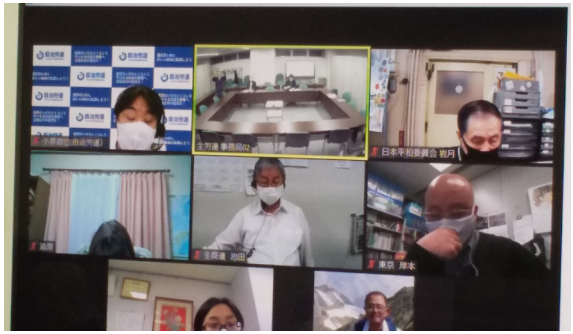
軍事基地化に反対する運動を

安保中央　オンライン常任幹事会(12/9)

安保破棄中央実行委員会は９日、オンラインで常任幹事会を開き、当面のとりくみについて確認しました。参加は11団体、14名。

東森事務局長は報告で、菅内閣について、日本学術会議の新会員任命拒否によって生じている違法状態を放置しながら、「学術会議のあり方論」に問題をすり替え学術会議の変質をはかろうとしていることや、「敵基地攻撃能力」保有を推進していることなど、「憲法じゅうりんの内閣」と批判。これに対して、広範な学術団体による任命拒否撤回を求める共同声明や11月の日本平和大会など、菅政権批判の運動が広がっていることを指摘しました。

当面するとりくみでは、来年早々に予想される、辺野古新基地設計変更承認申請に対する玉城沖縄県知事の「不承認」決定をうけ、菅政権に「工事を中止して、沖縄県と話し合え」との要請を集中するとりくみ、緊迫する鹿児島県・馬毛島の軍事基地化に反対する運動への支援、オスプレイ配備撤回運動の強化、



日米地位協定抜本改定署名の引き続く推進などについて提起しました。

討論では、東京・横田基地などでの米軍の新型コロナ感染拡大の問題や千葉・木更津でのオスプレイの飛行などについて報告があり、たたかいの強化が訴えられました。

安保破棄中央実行委員会の幹事会（総会）を1月27日（水）に、学習と運動交流の集い（全国代表者会議・オンライン）を2月13日（土）開くことを確認しました。

宮崎県議会

日米地位協定抜本的見直し
再度意見書を全会一致で採択

宮崎県議会は12月9日、「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書を全会一致で可決したことを、しんぶん赤旗が10日に報道しました。

意見書は、全国知事会が2018年と今年まとめた「米軍基地負担に関する提言」で、日米地位協定の抜本的見直しや訓練の制限、基地の縮小・返還の積極的促進を求めたことは「極めて重い」と強調しています。

10月末から航空自衛隊新田原基地でおこなわれた日米共同訓練で参加米兵を基地外宿泊させた際の、国の情報提供について「十分とは言えず、県民の不安を倍増させた」と指摘。国には、知事会の「提言」を踏まえた上で、米軍が自衛隊基地を利用しておこなう訓練については、十分な情報提供を迅速におこない、周辺自治体の理解と、住民の不安を払拭した上で実施すること。また、騒音防止、安全の確保、万一事故が発生した場合、速やかに関係自治体に情報提供するなど、十分な配慮をおこなうこと」などにとりくむよう、強く求めています。

意見書採択数は現在、9道県201市町村で、全国自治体（1788）の11・7%になっています。

新田原基地での日米合同訓練（10月26日）

馬毛島調査で鹿児島県を提訴へ　隣接する種子島の漁業者ら

西日本新聞は８日、政府が米軍艦載機の訓練移転先として鹿児島県西之表市の馬毛島に計画する自衛隊基地建設に向け、同県の塩田康一知事が周辺海域での海上ボーリング調査を許可したのは違法として、隣接する種子島の漁業者ら約20人が12月18日にも、知事に対して許可取り消しを求める行政訴訟を鹿児島地裁に起こすことが分かったと報道しています。ボーリング調査は馬毛島東岸の37地点で、9日から来年5月末まで実施する予定です。塩田知事は11月27日に防衛省の申請を許可しています。

横田基地コロナ感染 100人超え

横田基地では12月8日、新たに7名のコロナ感染の報告がありました。累積で113名になりました。12月入り基地内で働く日本人労働者の感染も増えてきています。年末に向けさらに国内外の移動が増える傾向があり、感染拡大が心配されます。（安保東京より）